

生涯教育論の波紋

岡 本 包 治

(立教大学)

生涯教育論が現代人の生き方の変革にかかわるものであることはいうまでもないが、ここではその中の若干の点に限定して観察してみることとする。

(1)生涯教育とか生涯学習ということばがもつとも庶民性を発揮する場面は、一般住民が生涯教育（学習）というものを「私が勉強すること」と理解する場合であろう。また高齢者が「年老いたオレも学ばないと……」という不安も入り混った気持ちを抱くばあいも少なくない。また生涯教育都市宣言をしている韮崎市（山梨県）で小学生の作文に「生涯教育というのはよく判らないけれど、これからは学校の先生から教わるだけでなく、おばあちゃんからもいろんなことを教わってみたいと思う」というのもあった。「社会教育というと何か教えられることと思いがちでしたが、生涯教育といわれてみると自分のすることみたい」という母親たちの意識も少なくはない。少し過言を覚悟でいうなれば、これまでは学校教育にしる社会教育にしる「教育」と聞くと「されるもの」とつい受身がちであった人々も、「教育」のアタマに「生涯」がくっつくと「自分のすること」と思いがちな傾向も出てきているのである。生涯教育論が世上に起した一つの潮流は、教育をされる行為から自らのする行為への認識のきりかえであったといっ

4 特集 生涯教育論(研究)に問われるもの

てもよいのではなかろうか。(それだけにまた、各地にみられる生涯教育対策が従前から存在した行政主導型の各種教育を、押しつけ的な生涯教育として拡大する結果にならないように強く求めたいものである。)

ともあれ「生涯教育(学習)」は、特に学習行動を意図的・計画的に実行してこなかった人々に、あるいは「教育」というと、すぐ、「受けずにすませたい」と教育からの自己防衛本能を抱きがちだった人々に、「自分もやってみるかな」「自分がすること」という認識を生みつつあることだけは確かなようだ。

(2)またこの庶民的なそれだけの根強い生涯教育(学習)観は、さらに、生き生きとしたものという性格をも併いやすい。従来の教育概念に内包されがちであった学習領域の性善説を生涯教育(学習)論がうち破ったこと、つまり学習領域を「何事についても」学ぶこととしたことによって庶民の学習を“生き生きとしたもの”に生れ変らせることにもなったのである。これまでの教育が学校・社会・家庭の各教育(学習)領域では学習内容的なコントロール(規制)の体制内で限定的にワク組みされがちであったのに反し、生涯教育(学習)は学習者の自己選択を前提とする傾斜を濃く持つ性格のものなのである。したがって生涯教育(学習)で現実展開され出した学習内容は、教育の性善説をのりこえたものとなり勝ちである。たとえば、これまでは「節税の戦略」「マネービル」などは教育の外で行なわれ、むしろ反教育的な位置づけをされていたものではなかったろうか。

(3)生涯教育論は各種の組織や団体・サークルに学習行為を位置づけ、それらを活性化するという大きな成果を生みつつある。

たとえば福祉部局が対応してきた老人クラブはその活動として従来は、親睦とレクリエーションを主としがちであったが、近年は教養(学習)と社会活動をクローズアップさせつつある。また従前の町会・自治会にはめったに組織の運営の学習や、教養活動は見られなかった。しかし現在はこうした学習が一般化しつつある。またサークル(グループ)でも従来は、学習をする「教育団体」と、学習をしない、いわば“非教育団体”が俊別

されていて、各地方自治体において教育施設の優先的な提供について両者に差異づけをしてきたのである。しかし現在ではこの側面での両者の区分けが困難をきわめているはずである。「非教育団体」とされてきたサークル（グループ）がそれぞれに学習活動を必要とし、それを実行し出したからなのである。また地域の保健衛生活動を担う住民組織が、多くの学習活動を展開し、その学習活動を自らは必ずしも社会教育と名づけず、生涯教育と名づけている現実も少なくない。

(4)生涯教育（学習）論の出現は地域社会における住民の主体者意識を強化し、その責任者としての行動を拡大しつつある。

たとえば従前の道路づくりは、行政が計画し、その主導の下に機能性と能率性を軸とする道路の出現というパターンですすめられることが多かった。そして、そうした道路づくりのあり方に疑念を持つ一部の人たちが公民館など社会教育のワクの中で学習をして問題提起をするというパターンでもあった。しかし学習がいわゆる「社会教育」のワクをこえて展開するべきだという生涯教育（学習）の出現によって、より幅広い住民層が公民館だけでなく、井戸端会議をも内包するインフォーマルで多様な形態で「道路とは何か」を論じあい、その具体像を決定していくことが多くなりつつある。各地にみられる道路づくりの実体が、従前の教育行政や施設のワクにこだわらない住民の学習活動によって決定されているのである。

道路の役割割りには単なる機能や能率でなく、住民がコミュニケーションを持つために乗っている自転車や止めて立話しをするところ、商店街の道路には子どもたちを安全に遊ばせて買物ができるゆとりがほしい、高齢者もはっきり判る標識も大切だという声、障害者が安全に通行できるだろうかという要請を、あらゆる人たちから集約していくこと。またその道路を美しく保つためには住民は何を守るべきなのかを決めていくことなど。これらは従前の教育活動や教育団体に限定されない、あらゆる団体や組織、個人の総意によってその現実体が定められていくこととなる。それが生涯教育（学習）にもとずく道路づくりと呼称されているのである。それは、

6 特集 生涯教育論(研究)に問われるもの

いわば発足時に想定された公民館活動の如きものであろう。

(5)生涯教育（学習）論は学校教育のあり方に一定の変化を現に生みつつある。

非行とかいじめの問題が学校教育に家庭や地域との連携の必要性を認識させていることはもはや言及しない。

ここでは学校自体がより主体的に生涯教育理念を実践化しつつあるという事実をとりあげたいのである。その一つは学校における部活動やクラブ活動が、その活動の場を学校から地域に拡大するように学校が努力し出したということである。人形劇の生徒たちがその学習成果を老人ホームや子ども会で発表することも珍らしいことではない。学校の体育祭や文化祭に高齢者をはじめとする住民を招致することも多くなった。いやそれらの企画を学校と地域が共同で企画し、実行することも珍らしくない。

保護すべき自然を地域に持つ高等学校では、生徒を自然解説員（ナチュラリスト）として活躍させるべく、地域の社会教育が行なうナチュラリスト講座に参加させることも出てきた。自然に限らず文化財その他の地域資源についても同様の対応を学校が行なうようになってきた。

またまだ一般化はしていないが、学校の正規の授業の講師として、特定能力を持つ地域の高齢者や婦人に一定の報酬を支払って活用する事例も見られる。

学校施設の開放からはじまった学校・地域の連携プレーは、相互の交流と人材の活用にまで進みつつある。

今後とも学校に問われるのは、教育内容の生涯にわたる再配分を前提とするカリキュラムの再編成であり、児童生徒への「学び方の学習」を中心とする自己学習力の育成などであろう。自己完結型の学校から生涯学習志向型の学校へのより一層の変質が求められるであろう。と同時に、学校の週2日休み制の現実化が要請する、地域における青少年育成を確かなものとする「専門職」の新設をも含めた生涯教育体制づくりが必要となってくるであろう。

(6)生涯教育（学習）論は行政のあり方に大きな変革をせまっている。

最近、ある都市社会学者が、「この頃はどこの役所に行っても、その役所の入口のたれ幕に書かれていることは、これまで教育委員会だけが主張していたことばかりですね」と筆者に語ったことがある。各地方自治体が目ざす行政目標が教育部局の主張を大きくとり入れているというのである。このことは行政というものがモノづくりからヒトづくりに傾斜していることを物語っているのかもしれない。

しかしここで大切なポイントは、行政は問題提起や環境づくりはできるが、ヒトそのものはつukれないということである。住民というヒトは自らと相互によってしかつukれない。近年各地にみられる「地域づくり」はきわめて住民主体型のものしか成果を収めていないという事実かこのことを証拠づけている。

老人から子どもまで市民のすべてがスポーツ（マラソン）に参加するという青梅マラソンにしても、そのマラソンの企画・実施・評価のすべてに住民が「一人一役」として主役を演ずることなしに市民マラソンとはならない。しかしまた同市においてマラソンに一役を演じた青年たちは、「青梅マラソン」というと胸を張っているのである。今時、青年たちが胸を張れるマチがあるということも事実なのである。この住民の主体活動がきめ手となる。生涯教育（学習）宣言の自治体のすべてが成功しているのではないのである。